

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 米第2四半期GDPの弱さが積極的な利下げへ？

2019年7月22日

今月30日、31日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げが見込まれる米国。もともと今月に入って雇用統計、消費者物価指数、小売売上高と重要指標は軒並みの好結果を示しています。

パウエルFRB議長による物価鈍化懸念などもあり、市場では利下げはもちろんのこと、一気に0.5%の引き下げを行う大幅利下げへの期待感が広がっていますが、指標結果的にはこれで一気に0.5%の引き下げを行うのは違和感があるといわざるを得ないような状況となっています。

パウエルFRB議長は雇用統計発表後に実施された半期議会証言の中で、単月での指標結果でバランスを変化させるものではないと、雇用統計の好結果の影響を否定することを意識させる発言をしています。

こうした発言を背景に、金利先物市場では0.50%の利下げを意識する動きが続き、一応0.25%の利下げが大勢とは言え、割合的には4割程度0.50%の利下げを見込むまで、大規模利下げへの期待感が広がっています。

こうした中、26日に発表される米第2四半期GDP速報値が、経済指標結果としても大規模利下げを後押ししてきそうな状況となっています。

第1四半期GDPは確報値ベースで前期比年率+3.1%とかなりの高水準な伸びを記録しました。

もともとこの数字は在庫の積み上げ(在庫投資の拡大)と貿易摩擦を懸念して先倒して拡大に動いた輸出の積み上げ、政府支出の拡大などがかなりのウェイトを占めています。

在庫、純輸出(輸出-輸入)、政府支出を除いたGDPの伸びは+1.3%にとどまっており、これは13年第2四半期以来の低い伸びでした。

在庫の積み上げに関しては、景気拡大期にも後退期にそれぞれの理由で起きますが、第1四半期に関しては内需の弱さが積み上げにつながった可能性が高そう。

米GDPの約7割を占める個人消費の伸びは+0.9%と約1年ぶりの低い伸びに。設備投資自体は知的財産への投資が寄与して伸びていますが、機器の設備投資は-1.0%と2016年第1四半期以来の大幅な低下を示しました。

こうした状況から第1四半期は全体には高めの数字も、内訳は弱く、この状況が第2四半期も続くと厳しい数字が予想される状況。

特に第1四半期の反動が見込まれる在庫の結果次第では、予想を超えるような弱い数字が出る可能性もあります。

現状での予想は前期比年率+1.7%。昨年のGDP成長率2.86%を考えると、かなり厳しい数字が見込まれています。

アトランタ連銀の発表しているGDP見通し(GDPNow)は+1.6%、NY連銀の見通し(Nowcasting)は+1.5%と、ともに市場見通しより少し厳しくみえています。

こうした状況は利下げへの大きな圧力となりそうです。以前からトランプ大統領は持続可能な+3.0%の経済成長を目標として掲げていることもあり、大統領からFRBへの圧力も強まりそう。

先日のパウエル議長の議会証言などから0.5%に一気に引き下げてもおかしくないと
ころに、このGDPの数字が出ると、FOMCを目前に一気に期待感が広がり、
0.50%の利下げ見通しが50%を超えて、大勢となる可能性もありそうです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。